

証券コード 9837
平成25年2月6日

株 主 各 位

大阪市中央区南本町4丁目2番4号

モリト株式会社

代表取締役社長 與 田 邦 男

第75回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第75回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年2月26日（火曜日）午後5時30分までに到着するようにご送付いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年2月27日(水曜日) 午前10時
2. 場 所 大阪市中央区南本町4丁目2番4号
当社本社6階講堂（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 1. 第75期(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第75期(平成23年12月1日から平成24年11月30日まで)計算書類の内容報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 役員賞与支給の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、事業報告、計算書類及び連結計算書類ならびに株主総会参考書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.morito.co.jp/ir>）に掲載いたしますのでご了承ください。

(添付書類)

# 事業報告

(平成23年12月1日から)  
(平成24年11月30日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に、個人消費は緩やかながら改善の兆しも見られました。しかし、依然として欧州の財政不安や米国経済の停滞による円高の長期化、中国問題等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、主に副資材を扱う当社グループにおきましては、新中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取り組みのもと、グローバル事業への経営資源の継続投資を行いながら、国内市場へも更に注力し、日本、中国、ASEANでの製造と販売をベースとするグローバル成長戦略（商圏、商材の拡大）に取り組んでおります。5月には、カネエムダナン（ベトナム）が竣工し、ASEAN地域での中核的な製造・物流拠点としての役割を担い、世界で選ばれるサプライヤーを目指しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高315億2千1百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益13億8千9百万円(前年同期比7.7%減)、経常利益14億5百万円(前年同期比5.1%増)、当期純利益7億8千7百万円(前年同期比45.3%増)となりました。

当連結会計年度（自 平成23年12月 1 日 至 平成24年11月30日）の業績

（百万円単位未満切捨）

|           | 平成24年<br>11月期実績 | 百分比<br>(%) | 前年同期比<br>増減率(%) |
|-----------|-----------------|------------|-----------------|
| 売 上 高     | 31,521          | 100.0      | 1.3             |
| （ 日 本 ）   | (26,007)        | (82.5)     | 1.4             |
| （ ア ジ ア ） | (3,934)         | (12.5)     | △0.4            |
| （ 欧 米 ）   | (1,579)         | (5.0)      | 4.2             |
| 営 業 利 益   | 1,389           | 4.4        | △7.7            |
| 経 常 利 益   | 1,405           | 4.5        | 5.1             |
| 当 期 純 利 益 | 787             | 2.5        | 45.3            |

地域別売上高セグメント概況は次のとおりです。

**（日本）**

日本における服飾資材関連では、ワーキングウェア関連の売上高が震災需要減退による在庫調整のため減少いたしました。スポーツグッズ関連の売上高が増加いたしました。

生活産業資材関連では、デジタルカメラ関連やパソコン周辺グッズの売上高は減少いたしました。自動車業界の生産回復と共に自動車内装品関連の売上高が増加いたしました。また、商品アイテム数の拡大により、靴専門店・100円ショップ向けフットケア用品の売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は260億7百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

**（アジア）**

アジアにおける服飾資材関連では、欧州向けワーキングウェア関連の売上高が欧州危機の影響による在庫調整のため減少いたしました。

生活産業資材関連では、SUVシートバックネットを中心とした中国向け自動車内装品関連の売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は39億3千4百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

## (欧米)

欧米における服飾資材関連では、米国向けステンレス製メディカルウェア関連や欧州向け高級ベルト資材の売上高が増加いたしました。

また、生活産業資材関連では、米国向け自動車・ヨット用資材及び欧州向けデジタルカメラケースの売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は15億7千9百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、1億4千9百万円であります。

## (3) 資金調達の状況

資金調達の状況につきましては、特に記載する事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

当社グループでは、「グローバル成長企業を目指して」のコーポレートスローガンのもと中期経営計画を実践しており、ASEAN地域での生産拠点の設備増強、中国生産の精選、ASEAN・中国・欧米での販売拠点の拡大など成長市場における事業規模拡大を要とした成長戦略を実施してまいります。またグローバル経営機能の向上のためグローバル人材政策を推進します。同時に引き続き国内パートナー企業との連携強化を図り、再編成いたしましたアパレルコンポーネント、プロダクト、輸送の各事業本部による提案型営業により高付加価値商品の市場を深耕してまいります。さらに新規投資・新規事業の買収によるグループ収益基盤の拡大強化のための健全な財務状況を維持するためのROEを意識した経営を行ってまいります。

## (5) 財産及び損益の状況

| 区 分                | 第72期<br>平成21年11月期 | 第73期<br>平成22年11月期 | 第74期<br>平成23年11月期 | 第75期<br>(当連結会計年度)<br>平成24年11月期 |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 売 上 高<br>(百万円)     | 30,024            | 30,823            | 31,116            | 31,521                         |
| 経 常 利 益<br>(百万円)   | 640               | 1,313             | 1,337             | 1,405                          |
| 当 期 純 利 益<br>(百万円) | 192               | 720               | 542               | 787                            |
| 1株当たり当期純利益<br>(円)  | 12.93             | 48.93             | 37.05             | 54.20                          |
| 総 資 産<br>(百万円)     | 31,624            | 31,225            | 31,688            | 32,777                         |
| 純 資 産<br>(百万円)     | 23,638            | 23,751            | 23,886            | 24,889                         |
| 1株当たり純資産<br>(円)    | 1,581.11          | 1,617.99          | 1,638.29          | 1,718.15                       |

## (6) 重要な子会社の状況

### 重要な子会社の状況

| 名 称                     | 資 本 金       | 議決権比率  | 主要な事業内容                         |
|-------------------------|-------------|--------|---------------------------------|
| 摩理都實業（香港）有限公司           | 77,700千HK\$ | 100.0% | 服飾資材・生活産業資材の製造及び販売              |
| 摩理都工貿（深圳）有限公司           | 3,966千US\$  | 100.0% | 服飾資材・生活産業資材の製造                  |
| 台湾摩理都股份有限公司             | 68,000千NT\$ | 100.0% | 服飾資材・生活産業資材の製造及び販売              |
| 佳耐美国際貿易（上海）有限公司         | 2,350千US\$  | 100.0% | 服飾資材・生活産業資材の販売                  |
| KANE-M, INC.            | 1,300US\$   | 100.0% | 服飾資材・生活産業資材の販売                  |
| MORITO (EUROPE) B. V.   | 205,109EUR  | 100.0% | 服飾資材・生活産業資材の販売                  |
| KANE-M DANANG CO., LTD. | 7,300千US\$  | 100.0% | 服飾資材・生活産業資材の製造及び販売<br>レンタル工場の運営 |
| エース工機株式会社               | 100百万円      | 100.0% | 厨房機器のレンタル・販売・清掃                 |
| カラーファスナー工業株式会社          | 25百万円       | 49.6%  | 主に生活産業資材の製造及び販売                 |
| 株式会社スリーランナー             | 10百万円       | 100.0% | 各種サポーターの企画製造及び販売                |

- (注) 1. 摩理都工貿（深圳）有限公司は摩理都實業（香港）有限公司の100.0%出資であります。  
2. カラーファスナー工業株式会社の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため重要な子会社としております。  
3. 台湾摩理都股份有限公司は平成24年11月に70,000千NT\$有償減資を行っております。  
4. KANE-M DANANG CO., LTD. は、平成24年5月に竣工し、連結子会社としております。  
5. MORITO (SINGAPORE) PTE. LTD. は、平成24年8月をもって清算終了しております。

## (7) 主要な事業内容

当社グループは服飾資材・生活産業資材の製造及び販売を行っており、事業部門及び主要な取扱商品は、次のとおりであります。

| 部 門                 | 主 要 取 扱 商 品                                                                                                           |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 服 飾 資 材 関 連 事 業     | 金属・樹脂ホック、スナッパー、ジーンズ釦、ベルトバックル、テープファスナー、マジックテープ®、ハトメ、アイレット、タックス、美錠・飾り、繊維・樹脂雑品、テープ、ホック等自動打機、カウンター、ヒール、本底、中底、接着剤、靴紐、ゴム織物  |
| 生 活 産 業 資 材 関 連 事 業 | マジックテープ®、サポーター、磁気ベルト、ハンドストラップ、パソコンアクセサリ、カメラ・ビデオ関連部品、パルプモールド、自動車内装品、健康医療用品、厨房機器、金属・樹脂雑品、中敷、靴クリーム、ブラシ、シューズキーパー、靴関連小売用商品 |

## (8) 主要な営業所及び拠点等

本 社 大阪市中央区南本町4丁目2番4号  
事 業 所 東京(東京都)、名古屋(愛知県)、神戸(兵庫県)、福山(広島県)  
営 業 所 札幌(北海道)、岐阜(岐阜県)、四国(香川県)、九州(福岡県)  
出 張 所 等 新潟(新潟県)、豊岡(兵庫県)  
物 流 拠 点 座間ロジスティクスセンター(神奈川県)、八尾配送センター(大阪府)  
重要な子会社 摩理都實業(香港)有限公司(中国[香港])、摩理都工貿(深圳)有限公司(中国[深圳])、台湾摩理都股份有限公司(台湾)、佳耐美国際貿易(上海)有限公司(中国[上海])、KANE-M, INC. (アメリカ)、MORITO(EUROPE)B.V. (オランダ)、KANE-M DANANG CO., LTD. (ベトナム)、エース工機株式会社(東京都)、カラーファスナー工業株式会社(神奈川県)、株式会社スリーランナー(東京都)



## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員数

| 従業員数   | 前期末比増減 |
|--------|--------|
| 1,230名 | (増)98名 |

- (注) 1. 嘱託社員、臨時社員の当連結会計年度中平均雇用人員は116名で、これは上記従業員数には含んでおりません。  
2. 増加の理由は、KANE-M DANANG CO., LTD. を新たに連結の範囲に含めたことによります。

### ② 当社の従業員数

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 295名 | (減)15名 | 41.7歳 | 18.5年  |

- (注) 嘱託社員、臨時社員の当期中平均雇用人員は78名で、これは上記従業員数には含んでおりません。

## (10) 主要な借入先の状況

| 借入先       | 借入額    |
|-----------|--------|
| 株式会社みずほ銀行 | 300百万円 |

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 15,400,000株（自己株式914,008株を含む）  
 (3) 株 主 数 1,019名  
 (4) 大株主の状況（上位10名）

| 株 主 名                   | 持 株 数 | 持株比率 |
|-------------------------|-------|------|
|                         | 千株    | %    |
| モ リ ト 共 栄 会             | 1,324 | 9.14 |
| 株 式 会 社 ク ラ レ           | 1,162 | 8.02 |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社 | 900   | 6.21 |
| カ ネ エ ム 工 業 株 式 会 社     | 891   | 6.15 |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行       | 723   | 4.99 |
| モ リ ト 社 員 持 株 会         | 498   | 3.44 |
| 株 式 会 社 卑 弥 呼           | 472   | 3.26 |
| 粟 根 宏 明                 | 315   | 2.18 |
| 山 口 光 弘                 | 314   | 2.17 |
| 山 口 君 子                 | 275   | 1.90 |

- (注) 1. 当社は自己株式914,008株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
 2. 持株比率は自己株式914,008株を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 氏名   | 地位及び担当又は重要な兼職の状況                                                                                                                                 |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 與田邦男 | 代表取締役社長<br>摩理都實業(香港)有限公司董事長<br>摩理都工貿(深圳)有限公司董事長<br>台湾摩理都股份有限公司董事長<br>佳耐美國際貿易(上海)有限公司董事長<br>KANE-M, INC. 代表取締役會長<br>MORITO (EUROPE) B. V. 代表取締役會長 |
| 一坪隆紀 | 常務取締役 管理統轄本部長                                                                                                                                    |
| 大山修平 | 常務取締役 生活産業資材事業本部長                                                                                                                                |
| 河原正彦 | 常務取締役 服飾資材事業本部長                                                                                                                                  |
| 片岡信行 | 取締役 生活産業資材事業本部輸送機器資材営業部長                                                                                                                         |
| 宮本和哉 | 取締役 生活産業資材事業副本部長兼成型品販売促進室長                                                                                                                       |
| 木本正人 | 取締役 グローバル経営企画室長                                                                                                                                  |
| 山田歩  | 常勤監査役                                                                                                                                            |
| 松本光右 | 監査役 弁護士                                                                                                                                          |
| 小林佐敏 | 監査役 税理士<br>株式会社ハイレックスコーポレーション社外監査役<br>三輪運輸工業株式会社社外監査役                                                                                            |

- (注) 1. 監査役のうち松本光右氏及び小林佐敏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は大阪証券取引所に対し、松本光右氏及び小林佐敏氏を独立役員として届け出ております。
3. 常勤監査役山田歩氏及び監査役小林佐敏氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役山田歩氏は、長年にわたり当社の経理部に在籍し、決算手続き並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。
  - ・監査役小林佐敏氏は、税理士の資格を有しております。
4. 監査役松本光右氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。
5. 平成23年2月25日開催の第73回定時株主総会において、補欠監査役として飯田和宏氏が選任されております。
6. 平成24年12月1日付の組織変更に伴い、取締役の地位及び担当が変更となりました。
- |        |      |                |
|--------|------|----------------|
| 取締役副社長 | 大山修平 | 営業統轄本部長        |
| 専務取締役  | 河原正彦 | 営業統轄副本部長       |
| 取締役    | 宮本和哉 | プロダクト事業本部長     |
| 取締役    | 片岡信行 | 輸送事業本部長兼輸送営業部長 |
| 取締役    | 木本正人 | グループ経営戦略本部長    |

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 7名 148百万円

監査役 3名 20百万円（うち社外2名 8百万円）

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、当期中に役員賞与引当金として費用計上した22百万円を含んでおります。
2. 取締役及び監査役の報酬等の総額には、当期中に役員退職慰勞引当金として費用計上した15百万円を含んでおります。
3. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）31百万円を支払っております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ①社外役員の兼職状況

|          |                                              |
|----------|----------------------------------------------|
| 監査役 小林佐敏 | 株式会社ハイレックスコーポレーション 社外監査役<br>三輪運輸工業株式会社 社外監査役 |
|----------|----------------------------------------------|

当社と特別な利害関係はありません。

### ②取締役会及び監査役会における出席状況

|          | 取締役会<br>(14回開催) | 監査役会<br>(14回開催) |
|----------|-----------------|-----------------|
|          | 出席回数            | 出席回数            |
| 監査役 松本光右 | 14回             | 14回             |
| 監査役 小林佐敏 | 13回             | 13回             |

### ③取締役会及び監査役会における発言状況

- ・社外監査役 松本光右氏は、当事業年度開催の取締役会及び監査役会に出席し、弁護士としての豊富な経験を通じて培われた見識から取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行っております。
- ・社外監査役 小林佐敏氏は、当事業年度開催の取締役会及び監査役会に出席し、税理士としての豊富な経験を通じて培われた見識から取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行っております。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等 27百万円

②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 27百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないことから、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規定に則り、「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

## 5. 会社の業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正を確保するための体制の整備については次のとおりであります。

### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業は、利益追求の経済的主体であると同時に広く社会にとって有用な存在でなければなりません。そのため当社の取締役は関係法令及びその精神を遵守するとともに社会的良識を持って行動する必要があることを認識し、社会の一員として求められる倫理観に基づき誠実に行動いたします。倫理法令遵守精神を取り入れた企業行動指針を作成し取締役自ら率先垂範の上、社内へ徹底するとともにグループ企業や取引先に周知させております。

この倫理法令遵守精神の向上を図るために、管理統轄本部長を総括責任者とするコンプライアンス委員会を設置し、当社及び当社グループのコンプライアンス体制の構築・維持・整備を図っております。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会議事録と関連資料、取締役会議事録と関連資料、稟議書及びその関連資料、会計帳簿及び経理書類はそれぞれの保存年限に従って保存し必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

その他、経営トップの会議体や各種委員会の議事録及び契約文書、重要な業務執行文書等、取締役の職務の執行に係る情報の保存管理は各種規程に定め実行しております。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門に内在する個々のリスクの分析や評価は各該当部門が責任を持って行ない、そのリスクに対する対応についても各該当部門が担当し実施しております。

リスク管理方針に基づく個々のリスク管理の統合とリスク管理体制の維持・管理・整備はコンプライアンス委員会が行なっております。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制  
経営理念を基軸に中期経営計画、年度経営計画を策定し、その経営目標は業務執行ラインにおいて各組織、各個人の業務目標に落とし込み、その進捗状況は方針管理レビューにおいて定期的に検査し適宜必要な対策をとっております。  
また、取締役会のほか当社の経営戦略に関わる重要事項については毎月の経営会議で議論し、その業務執行は組織及び業務分掌・職務権限規程及び稟議規程においてそれぞれの責任者及び執行手続きの詳細を定めております。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
使用人の服務規律及び誠実義務については就業規則において規定し、その他の倫理法令遵守については、企業行動指針を基本として、個人情報保護規程や行動規範等の諸規程で徹底しております。  
さらに、倫理法令遵守体制の維持・整備のためコンプライアンス委員会による教育・啓発を行なっております。  
また法令遵守上疑義のある行為等について使用人が直接通報を行なえるよう内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）規程を制定・施行しております。
- ⑥ 当社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制  
グループ会社の管理統轄は、関係会社管理規程及び子会社事前承認報告運用細則により、グループ会社の自主性を尊重しつつグループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保しております。グループ企業間の取引は、法令、会計原則、税法その他会社規範に照らし適切に実行するようにしております。  
グループ会社の緊密な連携については、コンプライアンス委員会が経営企画部、総務経理部と協同して、企業集団としての効率経営と業務の適正確保を維持・管理しております。  
平成24年11月末日現在において、当社には親会社はございません。

- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在は、必要に応じて内部監査部門が適宜対応しておりますが、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができるよう対応いたします。監査役を補助すべき期間中は指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとしております。

- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

取締役及び使用人は会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令定款違反行為を認知した場合は、法令及び監査役監査基準に基づき監査役に報告するようしております。

監査役が重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議その他の重要会議に出席するとともに、稟議書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し必要に応じて取締役及び使用人に説明を求め、また独自のスケジュールで取締役、部門責任者と直接面接を行なえるようしております。

さらに社内の一定の文書を回付することを義務付けるようにし、監査役の監査が実効的に行なわれるようしております。

- (注) 平成24年12月1日付の組織変更に伴い、グローバル経営企画室を経営企画部に名称変更しております。

- 
- (注) 本事業報告中に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



# 連 結 貸 借 対 照 表

平成24年11月30日現在

(単位 千円)

| 科 目                | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
|--------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| <b>資 産 の 部</b>     |                   | <b>負 債 の 部</b>       |                   |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>19,269,844</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>5,483,795</b>  |
| 現金及び預金             | 6,566,776         | 支払手形及び買掛金            | 3,548,364         |
| 受取手形及び売掛金          | 8,879,237         | 短期借入金                | 350,000           |
| 商品及び製品             | 2,980,284         | 未払法人税等               | 356,810           |
| 仕掛品                | 39,806            | 賞与引当金                | 107,103           |
| 原材料及び貯蔵品           | 133,300           | 役員賞与引当金              | 30,400            |
| 繰延税金資産             | 192,071           | その他                  | 1,091,116         |
| その他                | 517,381           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>2,404,531</b>  |
| 貸倒引当金              | △39,014           | 繰延税金負債               | 299,985           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>13,507,547</b> | 再評価に係る繰延税金負債         | 875,791           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>8,456,300</b>  | 退職給付引当金              | 784,458           |
| 建物及び構築物            | 1,847,281         | 役員退職慰労引当金            | 157,687           |
| 機械装置及び運搬具          | 294,432           | その他                  | 286,608           |
| 工具器具備品             | 252,503           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>7,888,327</b>  |
| 土地                 | 5,973,590         | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| リース資産              | 88,493            | <b>株 主 資 本</b>       | <b>25,929,429</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>284,937</b>    | 資本金                  | 3,532,492         |
| リース資産              | 207,606           | 資本剰余金                | 3,386,004         |
| その他                | 77,330            | 利益剰余金                | 19,683,405        |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>4,766,309</b>  | 自己株式                 | △672,472          |
| 投資有価証券             | 3,787,721         | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>△1,040,365</b> |
| 長期貸付金              | 267,202           | その他有価証券評価差額金         | 624,833           |
| 繰延税金資産             | 54,497            | 土地再評価差額金             | △714,198          |
| その他                | 783,667           | 為替換算調整勘定             | △950,999          |
| 貸倒引当金              | △126,779          | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>24,889,064</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>32,777,391</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>32,777,391</b> |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成23年12月1日から)  
(平成24年11月30日まで)

(単位 千円)

| 科 目                         | 金       | 額          |
|-----------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                       |         | 31,521,553 |
| 売 上 原 価                     |         | 23,393,374 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 8,128,179  |
| 営 業 利 益                     |         | 6,738,725  |
| 営 業 外 収 益                   |         | 1,389,454  |
| 受 取 配 当 金                   | 27,232  |            |
| 受 取 貸 借 の 収 入               | 84,490  |            |
| そ の 他                       | 77,716  |            |
| 営 業 外 費 用                   | 52,391  | 241,831    |
| 支 払 利 息                     | 3,701   |            |
| 売 上 割 引                     | 106,267 |            |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失         | 53,367  |            |
| そ の 他                       | 62,650  | 225,986    |
| 経 常 利 益                     |         | 1,405,298  |
| 特 別 利 益                     |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 198,967 |            |
| 負 の れ ん 発 生 益               | 21,233  | 220,201    |
| 特 別 損 失                     |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 9,293   |            |
| 固 定 資 産 売 却 損               | 4,958   |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損           | 1,800   |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損           | 17,129  |            |
| 減 損                         | 95,715  |            |
| 在外子会社減資に伴う為替換算調整勘定取崩額       | 139,455 |            |
| 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額       | 33,491  | 301,844    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |         | 1,323,655  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 591,167 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △58,078 | 533,089    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 790,565    |
| 少 数 株 主 利 益                 |         | 2,632      |
| 当 期 純 利 益                   |         | 787,932    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年12月1日から)  
(平成24年11月30日まで)

(単位 千円)

|                           | 株主資本      |           |            |          |            |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                           | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 平成23年12月1日残高              | 3,532,492 | 3,386,004 | 19,150,276 | △622,645 | 25,446,126 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |            |          |            |
| 剰余金の配当                    |           |           | △240,183   |          | △240,183   |
| 当期純利益                     |           |           | 787,932    |          | 787,932    |
| 自己株式の取得                   |           |           |            | △49,826  | △49,826    |
| 土地再評価差額金の取崩               |           |           | 31,651     |          | 31,651     |
| 新規連結による変動額                |           |           | △46,270    |          | △46,270    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —         | —         | 533,129    | △49,826  | 483,302    |
| 平成24年11月30日残高             | 3,532,492 | 3,386,004 | 19,683,405 | △672,472 | 25,929,429 |

|                           | その他の包括利益累計額      |              |              |                   | 少数株主持分  | 純資産合計      |
|---------------------------|------------------|--------------|--------------|-------------------|---------|------------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括<br>利益累計額合計 |         |            |
| 平成23年12月1日残高              | 346,140          | △805,551     | △1,137,939   | △1,597,350        | 37,793  | 23,886,569 |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |              |              |                   |         |            |
| 剰余金の配当                    |                  |              |              |                   |         | △240,183   |
| 当期純利益                     |                  |              |              |                   |         | 787,932    |
| 自己株式の取得                   |                  |              |              |                   |         | △49,826    |
| 土地再評価差額金の取崩               |                  |              |              |                   |         | 31,651     |
| 新規連結による変動額                |                  |              |              |                   |         | △46,270    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 278,692          | 91,353       | 186,939      | 556,985           | △37,793 | 519,191    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 278,692          | 91,353       | 186,939      | 556,985           | △37,793 | 1,002,494  |
| 平成24年11月30日残高             | 624,833          | △714,198     | △950,999     | △1,040,365        | —       | 24,889,064 |

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数は国内3社、海外7社であり社名は

摩理都實業(香港)有限公司(中国[香港])  
摩理都工貿(深圳)有限公司(中国[深圳])  
台湾摩理都股份有限公司(台湾)  
佳耐美国際貿易(上海)有限公司(中国[上海])  
KANE-M, INC. (アメリカ)  
MORITO (EUROPE) B. V. (オランダ)  
KANE-M DANANG CO., LTD. (ベトナム)  
エース工機(株)  
カラーファスナー工業(株)  
(株)スリーランナー

であります。

(注1) 当連結会計年度より、KANE-M DANANG CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(注2) MORITO (SINGAPORE) PTE. LTD. は当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 主要な非連結子会社名

摩理都石原汽车配件(深圳)有限公司  
MORITO VIETNAM CO., LTD.  
KANE-M (THAILAND) CO., LTD  
トリント(株)  
(株)アンヌ・アーレ

これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社の数及び会社名

持分法適用会社数は国内1社であり社名は

クラレファスニング(株)(関連会社)

であります。

(2) 非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外いたしました。

(3) 持分法適用手続きについて、特に記載する必要があると認められる事項

①のれん相当額については、5年償却としております。

②クラレファスニング(株)の決算日は3月31日であり、持分法の適用にあたっては、前事業年度の財務諸表と9月30日現在で仮決算を行った財務諸表とで必要な調整を行った後の財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社10社のうち摩理都工貿（深圳）有限公司及び佳耐美国際貿易（上海）有限公司を除く8社の決算日は9月30日であります。摩理都工貿（深圳）有限公司及び佳耐美国際貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日ですが、9月30日に実施した仮決算に基づいております。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の決算書を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び……………移動平均法による原価法

関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ……………時価法

##### ③ たな卸資産

商 品……………主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

製品・原材料・仕掛品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。また、在外連結子会社については定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産……………定額法を採用しております。  
（リース資産を除く）
- ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………一部の子会社については、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分額を費用処理することとしております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により、それぞれ発生の日次連結会計年度から処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金……………当社及び国内連結子会社３社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準……………外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債・費用及び収益は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……………為替予約取引については、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……………為替予約  
ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針……………為替予約取引は、「組織及び業務分掌・職務権限規程」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性の評価の方法……………振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法……………税抜方式によっております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- |                   |             |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 6,450,728千円 |
| 2. 輸出手形割引高        | 1,550千円     |

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

| 場所  | 用途   | 種類      | 減損損失(千円) |
|-----|------|---------|----------|
| 埼玉県 | 遊休資産 | 建物・撤去費用 | 46,783   |
| 東京都 | 遊休資産 | 建物・撤去費用 | 36,620   |
| 岡山県 | 遊休資産 | 建物・撤去費用 | 12,312   |

当社グループは、事業用資産については、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において、上記資産については除却が決定したことにより、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失95,715千円として特別損失に計上しております。



## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

|           | 当連結会計年度期首<br>株 式 数 | 当 連 結 会 計 年 度<br>増 加 株 式 数 | 当 連 結 会 計 年 度<br>減 少 株 式 数 | 当 連 結 会 計 年 度 末<br>株 式 数 |
|-----------|--------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 発 行 済 株 式 |                    |                            |                            |                          |
| 普 通 株 式   | 15,400,000         | -                          | -                          | 15,400,000               |
| 合 計       | 15,400,000         | -                          | -                          | 15,400,000               |

### 2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成24年2月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

#### ・普通株式の配当に関する事項

- (1) 配 当 金 の 総 額 116,456千円
- (2) 1 株 当 た り 配 当 額 8.00円
- (3) 基 準 日 平成23年11月30日
- (4) 効 力 発 生 日 平成24年2月29日

平成24年7月11日開催の当社取締役会において、次のとおり決議しております。

#### ・普通株式の中間配当に関する事項

- (1) 中間配当金の総額 123,726千円
- (2) 1 株 当 た り 配 当 額 8.50円
- (3) 基 準 日 平成24年5月31日
- (4) 効 力 発 生 日 平成24年8月10日

### 3. 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成25年2月27日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

#### ・普通株式の配当に関する事項

- (1) 配 当 金 の 総 額 123,130千円
- (2) 配 当 の 原 資 利益剰余金
- (3) 1 株 当 た り 配 当 額 8.50円
- (4) 基 準 日 平成24年11月30日
- (5) 効 力 発 生 日 平成25年2月28日

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等で運用し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理運営に関する内部ルールに沿って低減を図っております。

貸付金については、定期的に貸付先の財務状況を確認し、信用リスクを確認しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を確認しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|               | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------------|------------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金    | 6,566,776              | 6,566,776  | —          |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 8,879,237              | 8,879,237  | —          |
| (3) 投資有価証券    | 2,977,559              | 2,977,559  | —          |
| (4) 長期貸付金(※)  | 305,890                | 300,223    | △5,667     |
| 資産計           | 18,729,463             | 18,723,795 | △5,667     |
| (5) 支払手形及び買掛金 | 3,548,364              | 3,548,364  | —          |
| (6) 短期借入金     | 350,000                | 350,000    | —          |
| (7) 未払法人税等    | 356,810                | 356,810    | —          |
| 負債計           | 4,255,175              | 4,255,175  | —          |

(※)長期貸付金には、短期貸付金とされている一年内回収予定の金額も含めております。

## 金融商品の時価の算定方法に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金・(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。

#### (4) 長期貸付金（一年内回収を含む）

貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

### 負債

#### (5) 支払手形及び買掛金・(6) 短期借入金・(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (1 株当たり情報に関する注記)

|             |           |
|-------------|-----------|
| 1 株当たり純資産額  | 1,718円15銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 54円20銭    |

|                        |           |
|------------------------|-----------|
| (注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 |           |
| 当期純利益                  | 787,932千円 |
| 普通株主に帰属しない金額           | —千円       |
| 普通株式に係る当期純利益           | 787,932千円 |
| 普通株式の期中平均株式数           | 14,538千株  |

(注) 連結計算書類の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 1月16日

モリト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、モリト株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸借対照表

平成24年11月30日現在

(単位 千円)

| 科 目            | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>資 産 の 部</b> |                   | <b>負 債 の 部</b>  |                   |
| 流動資産           | 14,696,132        | 流動負債            | 4,744,399         |
| 現金及び預金         | 3,674,738         | 支払手形            | 284,001           |
| 受取掛手形          | 3,078,509         | 買掛金             | 3,000,754         |
| 売掛金            | 4,977,665         | 短期借入金           | 350,000           |
| 商品             | 2,178,368         | 未払金             | 364,903           |
| 前払費用           | 44,756            | 未払費用            | 376,163           |
| 未収収益           | 4,930             | 未払法人税等          | 247,809           |
| 短期貸付           | 143,884           | 前払受取金           | 13,027            |
| 未収入金           | 437,619           | 預り金             | 16,267            |
| 繰延税金資産         | 149,699           | 役員賞与引当金         | 22,000            |
| 繰延税金負債         | 38,958            | その他             | 69,470            |
| 倒引当金           | △33,000           | <b>固定負債</b>     | <b>2,258,221</b>  |
| <b>固定資産</b>    | <b>16,200,727</b> | 預り保証金           | 50,282            |
| 有形固定資産         | 7,351,466         | 繰延税金負債          | 274,979           |
| 建物             | 1,036,006         | 繰延税金負債に係る繰延税金負債 | 875,791           |
| 構築物            | 44,695            | 退職給付引当金         | 723,289           |
| 機械及び装置         | 135,373           | 役員退職慰労引当金       | 114,662           |
| 車両運搬具          | 2,290             | その他             | 219,215           |
| 工具器具備品         | 187,386           | <b>負債合計</b>     | <b>7,002,620</b>  |
| 土地             | 5,859,720         | <b>純資産の部</b>    |                   |
| 一ス資産           | 85,994            | 株主資本            | 23,984,436        |
| <b>無形固定資産</b>  | <b>266,102</b>    | 資本金             | 3,532,492         |
| 借地権            | 29,250            | 資本剰余金           | 3,386,004         |
| ソトウエ           | 9,742             | 資本準備金           | 3,319,065         |
| 電話加入権          | 16,926            | その他資本剰余金        | 66,938            |
| リース資産          | 207,606           | 自己株式処分差益        | 66,938            |
| その他資産          | 2,575             | <b>利益剰余金</b>    | <b>17,738,412</b> |
| 投資その他の資産       | 8,583,158         | 利益準備金           | 419,566           |
| 投資有価証券         | 3,054,658         | その他利益剰余金        | 17,318,845        |
| 関係会社株式         | 3,325,448         | 固定資産圧縮積立金       | 673,380           |
| 関係会社出資         | 951,925           | 別途積立金           | 16,185,000        |
| 関係会社貸付金        | 814,329           | 繰越利益剰余金         | 460,465           |
| 長期貸付債権         | 111,029           | <b>自己株式</b>     | <b>△672,472</b>   |
| 長期前払費用         | 2,148             | 評価・換算差額等        | △90,197           |
| 保証金            | 43,311            | その他有価証券評価差額金    | 624,001           |
| 敷金             | 18,922            | 土地再評価差額金        | △714,198          |
| 会員の権           | 31,212            |                 |                   |
| その他            | 408,171           |                 |                   |
| 倒引当金           | △178,000          | <b>純資産合計</b>    | <b>23,894,239</b> |
| <b>資産合計</b>    | <b>30,896,859</b> | <b>負債純資産合計</b>  | <b>30,896,859</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成23年12月1日から)  
(平成24年11月30日まで)

(単位 千円)

| 科 目           | 金       | 額          |
|---------------|---------|------------|
| 売上高           |         | 25,781,491 |
| 売上原価          |         | 20,057,893 |
| 売上総利益         |         | 5,723,597  |
| 販売費及び一般管理費    |         | 4,988,912  |
| 営業利益          |         | 734,685    |
| 営業外収益         |         |            |
| 受取利息          | 15,801  |            |
| 受取配当金         | 265,305 |            |
| 賃貸収入          | 144,361 |            |
| その他           | 54,553  | 480,021    |
| 営業外費用         |         |            |
| 支払利息          | 3,343   |            |
| 売却引           | 106,240 |            |
| その他           | 101,543 | 211,126    |
| 経常利益          |         | 1,003,580  |
| 特別利益          |         |            |
| 固定資産売却益       | 8,047   |            |
| 関係会社整理益       | 18,666  | 26,714     |
| 特別損失          |         |            |
| 固定資産除却損       | 8,320   |            |
| 固定資産売却損       | 4,958   |            |
| 投資有価証券売却損     | 1,800   |            |
| 関係会社出資金評価損    | 17,129  |            |
| 減損損失          | 95,715  |            |
| 関係会社減資に伴う為替差損 | 139,455 | 267,379    |
| 税引前当期純利益      |         | 762,914    |
| 法人税、住民税及び事業税  | 407,070 |            |
| 法人税等調整額       | △73,487 | 333,582    |
| 当期純利益         |         | 429,332    |

# 株主資本等変動計算書

(平成23年12月1日から  
平成24年11月30日まで)

(単位 千円)

|                         | 株主資本      |           |          |           |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     |          |           |
|                         |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   |
| 平成23年12月1日残高            | 3,532,492 | 3,319,065 | 66,938   | 3,386,004 |
| 事業年度中の変動額               |           |           |          |           |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |           |           |          |           |
| 別途積立金の積立                |           |           |          |           |
| 剰余金の配当                  |           |           |          |           |
| 当期純利益                   |           |           |          |           |
| 自己株式の取得                 |           |           |          |           |
| 土地再評価差額金の取崩             |           |           |          |           |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           |          |           |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | —         | —        | —         |
| 平成24年11月30日残高           | 3,532,492 | 3,319,065 | 66,938   | 3,386,004 |

|                         | 株主資本      |          |            |          |            |          | 自己株式       | 株主資本合計 |
|-------------------------|-----------|----------|------------|----------|------------|----------|------------|--------|
|                         | 利益準備金     | 利益剰余金    |            |          |            | 利益剰余金合計  |            |        |
|                         |           | その他利益剰余金 |            |          | 繰越利益剰余金    |          |            |        |
|                         | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金    |            |          |            |          |            |        |
| 平成23年12月1日残高            | 419,566   | 626,107  | 16,035,000 | 436,938  | 17,517,612 | △622,645 | 23,813,463 |        |
| 事業年度中の変動額               |           |          |            |          |            |          |            |        |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |           | 47,272   |            | △47,272  | —          |          | —          |        |
| 別途積立金の積立                |           |          | 150,000    | △150,000 | —          |          | —          |        |
| 剰余金の配当                  |           |          |            | △240,183 | △240,183   |          | △240,183   |        |
| 当期純利益                   |           |          |            | 429,332  | 429,332    |          | 429,332    |        |
| 自己株式の取得                 |           |          |            |          |            | △49,826  | △49,826    |        |
| 土地再評価差額金の取崩             |           |          |            | 31,651   | 31,651     |          | 31,651     |        |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |          |            |          |            |          |            |        |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | 47,272   | 150,000    | 23,527   | 220,799    | △49,826  | 170,973    |        |
| 平成24年11月30日残高           | 419,566   | 673,380  | 16,185,000 | 460,465  | 17,738,412 | △672,472 | 23,984,436 |        |

|                         | 評価・換算差額等     |          |            | 純資産合計      |
|-------------------------|--------------|----------|------------|------------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 平成23年12月1日残高            | 346,035      | △805,551 | △459,516   | 23,353,946 |
| 事業年度中の変動額               |              |          |            |            |
| 固定資産圧縮積立金の積立            |              |          |            |            |
| 別途積立金の積立                |              |          |            |            |
| 剰余金の配当                  |              |          |            | △240,183   |
| 当期純利益                   |              |          |            | 429,332    |
| 自己株式の取得                 |              |          |            | △49,826    |
| 土地再評価差額金の取崩             |              |          |            | 31,651     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 277,966      | 91,353   | 369,319    | 369,319    |
| 事業年度中の変動額合計             | 277,966      | 91,353   | 369,319    | 540,292    |
| 平成24年11月30日残高           | 624,001      | △714,198 | △90,197    | 23,894,239 |



## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

#### ② その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

① 商 品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 貯 蔵 品……最終仕入原価法

### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日（リース資産を除く）以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……定額法を採用しております。  
（リース資産を除く）

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用……定額法を採用しております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、按分額を費用処理することとしております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 4. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法……………為替予約取引については、振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ヘッジ手段……………為替予約
  - ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務
- (3) ヘッジ方針……………為替予約取引は、「組織及び業務分掌・職務権限規程」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性……………振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。  
評価の方法

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理方法……………税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

|    |                 |             |
|----|-----------------|-------------|
| 1. | 有形固定資産の減価償却累計額  | 5,426,334千円 |
| 2. | 保証債務            |             |
|    | 借入金             |             |
|    | 摩理都實業(香港)有限公司   | 10,590千円    |
|    | L/C輸入信用状        |             |
|    | 摩理都實業(香港)有限公司   | 185千円       |
|    | 計               | 10,775千円    |
| 3. | 輸出手形割引高         | 1,550千円     |
| 4. | 関係会社に対する金銭債権・債務 |             |
|    | 短期金銭債権          | 1,157,704千円 |
|    | 長期金銭債権          | 605,929千円   |
|    | 短期金銭債務          | 402,459千円   |

## (損益計算書に関する注記)

### 1. 関係会社との取引高

|            |             |
|------------|-------------|
| 売上高        | 2,365,566千円 |
| 仕入高        | 3,700,047千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 64,237千円    |
| 営業取引以外の取引高 | 261,693千円   |

### 2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

| 場所  | 用途   | 種類      | 減損損失(千円) |
|-----|------|---------|----------|
| 埼玉県 | 遊休資産 | 建物・撤去費用 | 46,783   |
| 東京都 | 遊休資産 | 建物・撤去費用 | 36,620   |
| 岡山県 | 遊休資産 | 建物・撤去費用 | 12,312   |

当社は、事業用資産については、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。

当事業年度において、上記資産については除却が決定したことにより、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失95,715千円として特別損失に計上しております。

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

|         | 当事業年度期首<br>株 式 数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度末<br>株 式 数 |
|---------|------------------|----------------|----------------|-----------------|
| 自 己 株 式 |                  |                |                |                 |
| 普 通 株 式 | 842,889          | 71,119         | -              | 914,008         |
| 合 計     | 842,889          | 71,119         | -              | 914,008         |

(注) 普通株式の増加71,119株は、取締役会決議での買受による増加69,000株、単元未満株式の買取請求による増加2,119株であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動

|          |                |
|----------|----------------|
| 繰延税金資産   |                |
| 未払事業税等   | 28,954千円       |
| 未払費用     | 17,041         |
| 未払金      | 43,980         |
| 商品評価損    | 19,589         |
| その他      | 40,133         |
| 繰延税金資産合計 | <u>149,699</u> |

② 固定

|           |                 |
|-----------|-----------------|
| 繰延税金資産    |                 |
| 退職給付引当金   | 258,868千円       |
| 投資有価証券評価損 | 108,623         |
| 減損損失      | 45,906          |
| 貸倒引当金     | 40,481          |
| 役員退職慰労引当金 | 40,819          |
| ゴルフ会員権評価損 | 17,261          |
| その他       | 9,581           |
| 繰延税金資産小計  | <u>521,542</u>  |
| 評価性引当額    | <u>△161,792</u> |
| 繰延税金資産合計  | <u>359,750</u>  |

|              |                |
|--------------|----------------|
| 繰延税金負債       |                |
| 固定資産圧縮積立金    | 372,772千円      |
| その他有価証券評価差額金 | 261,748        |
| その他          | 208            |
| 繰延税金負債合計     | <u>634,729</u> |

|           |                  |
|-----------|------------------|
| 繰延税金負債の純額 | <u>274,979千円</u> |
|-----------|------------------|

|              |           |
|--------------|-----------|
| 再評価に係る繰延税金負債 |           |
| 事業用土地の再評価差額  | 875,791千円 |

## 2. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成24年12月1日以降に開始する事業年度からは40.6%から38.0%に、平成27年12月1日以降に開始する事業年度からは40.6%から35.6%に変更されております。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が125,668千円減少し土地再評価差額金が同額増加しております。なお、繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は僅少であります。

## (リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛運搬具、工具器具備品、ソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

| 属性  | 会社の名称                      | 議決権等の<br>所有割合 | 関連当事者<br>との関係       | 取引の内容                                | 取引金額<br>(千円)       | 科目             | 期末残高<br>(千円)      |
|-----|----------------------------|---------------|---------------------|--------------------------------------|--------------------|----------------|-------------------|
| 子会社 | KANE-M DANANG<br>CO., LTD. | 100%          | 商品の購入及び<br>資金の貸付    | 資金の貸付<br>(注)                         | 400,000            | 短期貸付金<br>長期貸付金 | 40,000<br>360,000 |
| 子会社 | 台湾摩理都股份<br>有限公司            | 100%          | 商品の販売・購入及び<br>役員の兼任 | 有償減資<br>出資の払い戻し<br>関係会社減資に伴<br>う為替差損 | 331,341<br>139,455 | -              | -                 |

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、1年毎の分割返済方式によるものであります。なお、いずれも担保は受け入れておりません。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,649円47銭  
1株当たり当期純利益 29円53銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

|              |           |
|--------------|-----------|
| 当期純利益        | 429,332千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一千円       |
| 普通株式に係る当期純利益 | 429,332千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 14,538千株  |



## (その他の注記)

### 1. 事業用土地の再評価に関する事項

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

#### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成13年11月30日

再評価を行った土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta 1,105,336$ 千円

### 2. 退職給付に関する事項（平成24年11月30日現在）

|                      |                    |
|----------------------|--------------------|
| イ. 退職給付債務            | 2,386,433千円        |
| ロ. 年金資産              | 1,769,539千円        |
| ハ. 未積立退職給付債務（イーロ）    | 616,894千円          |
| ニ. 未認識数理計算上の差異       | $\Delta 35,438$ 千円 |
| ホ. 未認識過去勤務債務         | $\Delta 70,956$ 千円 |
| ヘ. 貸借対照表計上額純額（ハーニーホ） | 723,289千円          |
| ト. 退職給付引当金           | 723,289千円          |

(注) 計算書類の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 1月16日

モリト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、モリト株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第75期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第75期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(注) 監査役松本光右及び監査役小林佐敏は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

平成25年1月18日

モリト株式会社 監査役会

監査役(常勤) 山 田 歩 ④

監 査 役 松 本 光 右 ④

監 査 役 小 林 佐 敏 ④

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当及び剰余金の処分につきましては、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績に応じて安定的かつ継続的な利益還元を行うとの基本方針に基づき、次のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

1株につき8円50銭（総額123,130,932円）の配当金を当期末における株主様に対してお支払いさせていただきたいと存じます。

これにより当期の年間配当金は1株につき中間配当8円50銭を含め、合計17円となり、前期に比べ1円の増配となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年2月28日

#### 2. 剰余金の処分に関する事項

##### (1) 増加する剰余金の項目及びその額

別 途 積 立 金      150,000,000円

##### (2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金      150,000,000円

### 第2号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役7名に対し、当期の業績その他諸般の事情を勘案して、役員賞与総額22,000,000円を支給することといたしたいと存じます。

なお、各取締役に対する金額は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

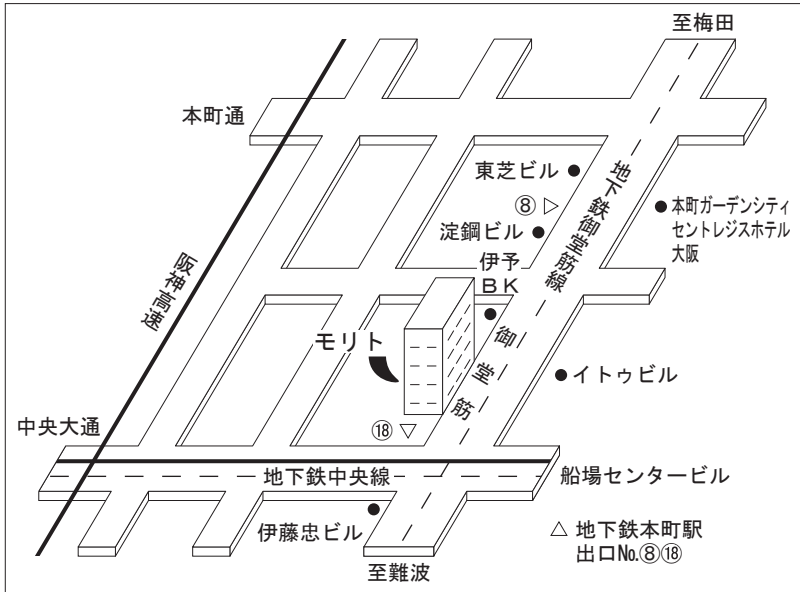
以 上





# 株主総会会場ご案内図

大阪市中央区南本町4丁目2番4号  
モリト株式会社 本社 6階講堂  
電話(06)6252-3551(総務経理部)



地下鉄御堂筋線「本町」駅⑧番出口より徒歩1分  
地下鉄中央線「本町」駅⑱番出口より徒歩1分